【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年８月12日
【四半期会計期間】	第117期第１四半期(自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日)
【会社名】	日本特殊陶業株式会社
【英訳名】	NGK SPARK PLUG CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　尾　堂　真　一
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号
【電話番号】	(052)872-5918
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理部部長　　磯　部　謙　二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目５番７号 日本特殊陶業株式会社東京支社
【電話番号】	(03)6872-1001
【事務連絡者氏名】	東京支社長　　長　野　　繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第116期 第１四半期 連結累計期間	第117期 第１四半期 連結累計期間	第116期
会計期間		自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日	自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日	自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日
売上高	(百万円)	94,048	91,118	383,272
経常利益	(百万円)	19,198	11,890	64,483
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	12,500	7,458	30,815
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	18,906	△4,962	6,343
純資産額	(百万円)	358,313	331,510	341,044
総資産額	(百万円)	508,681	515,973	526,103
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	57.44	34.27	141.60
潜在株式調整後 １株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	70.0	63.8	64.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,190	13,477	56,465
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,757	△17,137	△82,331
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,423	3,404	25,121
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	82,702	67,643	71,155

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２　売上高には、消費税等は含まれていません。
３　潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
４　前連結会計年度及び当第１四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第116期第１四半期連結累計期間、第116期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

＜テクニカルセラミックス関連＞

当第１四半期連結会計期間において、株式会社日本エム・ディ・エムの株式を取得したことにより、同社を持分法適用関連会社としています。

この結果、平成28年６月30日現在、当企業集団は、当社、子会社46社、関連会社７社で構成されることとなりました。

なお、当第１四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）　セグメント情報」の「Ⅱ　２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

(株式会社日本エム・ディ・エムとの資本及び業務提携契約並びに株式譲渡契約締結)

当社は、平成28年４月20日付にて、株式会社日本エム・ディ・エム（以下「日本エム・ディ・エム」という。）との間で資本及び業務提携契約を締結するとともに、伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」という。）との間で平成28年５月16日付にて伊藤忠商事が保有する日本エム・ディ・エムの発行済株式総数の30%に相当する株式を同社から取得する旨の株式譲渡契約を締結しました。これにより、日本エム・ディ・エムは当社の持分法適用関連会社となっています。

(1) 株式取得の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　株式会社日本エム・ディ・エム

事業の内容　医療機器の輸入販売、
医療機器の開発製造、
全国主要病院及び医師への医療商品の紹介

② 資本及び業務提携契約を締結した主な理由

当社は、日本エム・ディ・エムの持つ製品開発力、整形インプラント製品群及び北米における製造販売拠点を活用し、今後成長が見込まれる医療分野においてテクニカルセラミックス関連事業で培ったコアテクノロジーを投入し、総合整形インプラントメーカーとして事業展開を図ることを目的として、同社の株式の取得を決定しました。

③ 株式取得日

平成28年５月16日

④ 株式取得後の当社の持株比率

30%

(2) 株式取得の対価

取得の対価　現金　6,195百万円

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第１四半期における世界経済は、中国においては景気減速基調は変わらず、民間投資の減速に歯止めがかからない中、雇用調整の動きの拡大と所得環境の悪化から個人消費が鈍化しています。米国においては企業の設備投資は弱含みなるも製造業の新規受注の上昇、雇用環境の回復傾向が持続しました。家計部門においても賃金が安定的に上昇するなか、個人消費押し上げといった底堅さを背景に景気回復基調は持続しました。欧州においては企業の景況感は持ち直しの動きがある一方で、英国におけるＥＵ離脱派の勝利を受けた金融市場と政治をめぐる不透明感の増大から景気の先行き懸念が強まる状況にあります。家計部門においても株価回復の遅れもあることから個人消費は一段の減速が強まる見通しにあります。一方、我が国経済は個人消費の低迷と海外経済の先行き不透明感の強まりや円高などにより企業の設備投資も減少するなど景気の足踏みが長期化しています。また英国のＥＵ離脱による円高・株安は足許ではやや落ち着きをみせているものの、企業収益の悪化を通じて景気の新たな下振れリスクとなっています。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界においては、世界の自動車販売は中国や米国においては前年を上回る結果となっていますが、我が国においては昨年の軽自動車税増税の影響が続く中、燃費不正問題が追い打ちをかけ販売台数が大きく落ち込む結果となりました。

また半導体業界では中国、新興国向けが牽引となり、スマートフォン市場においても中国メーカーが勢いをつける結果となっています。

このような状況のもと、当社グループの当第１四半期連結累計期間の連結売上高は911億18百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益156億62百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益118億90百万円（前年同期比38.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億58百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失(△)(百万円)
自動車関連	77,435	17,045
テクニカルセラミックス関連	12,736	△1,372
半導体関連	4,953	△1,528
セラミック関連	7,782	155
その他	947	△11
合計	91,118	15,662

＜自動車関連＞

当事業は、北米や欧州を中心として自動車販売が伸びており、新車組付用製品の販売は堅調に推移しました。また、補修用製品の販売も中国市場での回復およびＡＳＥＡＮ地域、メキシコでの好調を受け堅調に推移しましたが、為替相場において円高に振れていることから売上高および営業利益の減少要因となっています。

この結果、当第１四半期連結累計期間の連結売上高は774億35百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は170億45百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

＜テクニカルセラミックス関連＞

半導体関連

当事業は、スマートフォン向けセラミックパッケージの客先所要の低迷により売上高が伸び悩みましたが、収益面では生産性の向上や原価低減など合理化活動を行い改善に努めてきました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の連結売上高は49億53百万円（前年同期比27.4%減）、営業損失は15億28百万円（前年同期は15億55百万円の営業損失）となりました。

セラミック関連

当事業は、工作機械向けおよび産業機器向け製品においては所要が低迷し、売上高が伸び悩みました。なお当第１四半期より、従来、半導体関連に含めていた半導体製造装置用製品につきましてはセグメント管理区分を見直し、セラミック関連へ変更しました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の連結売上高は77億82百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は１億55百万円（前年同期比85.7%減）となりました。

＜その他＞

その他の事業については、当第１四半期連結累計期間の連結売上高は９億47百万円（前年同期比18.6%減）、営業損失は11百万円（前年同期は７百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第１四半期 連結会計期間 (平成28年６月30日)	増減
流動資産 (百万円)	278,313	266,823	△11,489
固定資産 (百万円)	247,790	249,150	1,359
資産　合計 (百万円)	526,103	515,973	△10,130
流動負債 (百万円)	66,335	58,623	△7,711
固定負債 (百万円)	118,723	125,839	7,115
負債　合計 (百万円)	185,058	184,462	△595
純資産 (百万円)	341,044	331,510	△9,534
負債純資産　合計 (百万円)	526,103	515,973	△10,130

当第１四半期末の総資産は、前連結会計年度末比101億30百万円減少の5,159億73百万円となりました。これは、主として円高により海外連結子会社が保有する資産の円換算額が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比５億95百万円減少の1,844億62百万円となりました。

純資産は、主として為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末比95億34百万円減少の3,315億10百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,190	13,477
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,757	△17,137
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,423	3,404
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	82,702	67,643

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比42億86百万円増加の134億77百万円となりました。主として法人税等の支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比93億80百万円増加の171億37百万円となりました。主として投資有価証券の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比20億18百万円減少の34億４百万円となりました。主として長期借入れによる収入があったものの、前年同期は短期借入金の借入があったためです。

この結果、当第１四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額32億56百万円を控除した純額で35億12百万円減少し、676億43百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額49億92百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は12億１百万円です。

なお、当第１四半期累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成28年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成28年８月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	223,544,820	223,544,820	東京証券取引所(市場第１部) 名古屋証券取引所(市場第１部)	単元株式数は100株です。
計	223,544,820	223,544,820	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年４月１日～平成28年６月30日	―	223,544	―	47,869	―	54,824

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年３月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成28年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,923,300	―	単元株式数は100株です。
	(相互保有株式) 普通株式 143,600	―	
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,347,800	2,173,478	同上
単元未満株式	普通株式 130,120	―	１単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	223,544,820	―	―
総株主の議決権	―	2,173,478	―

(注) 単元未満株式には、自己株式63株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分82株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	5,923,300	―	5,923,300	2.65
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条大溝１－13－１	―	143,600	143,600	0.06
計	―	5,923,300	143,600	6,066,900	2.71

(注) １ 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会（当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号）名義で保有している株式です。

２ 当第１四半期会計期間末の自己保有株式数は、5,923,402株です。
また、当第１四半期会計期間末の相互保有株式数は、144,906株です。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成28年４月１日から平成28年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成28年４月１日から平成28年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成28年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,984	37,189
受取手形及び売掛金	74,942	71,009
有価証券	59,548	56,266
たな卸資産	82,122	79,945
繰延税金資産	12,080	10,415
その他	12,040	12,382
貸倒引当金	△406	△384
流動資産合計	278,313	266,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,443	60,871
機械装置及び運搬具（純額）	73,286	74,883
土地	19,764	19,498
建設仮勘定	13,393	11,103
その他（純額）	3,586	3,362
有形固定資産合計	168,473	169,719
無形固定資産		
のれん	9,372	8,358
ソフトウエア	3,554	3,406
その他	10,498	9,307
無形固定資産合計	23,426	21,072
投資その他の資産		
投資有価証券	53,064	55,450
繰延税金資産	987	956
その他	1,966	2,078
貸倒引当金	△127	△127
投資その他の資産合計	55,890	58,357
固定資産合計	247,790	249,150
資産合計	526,103	515,973

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,049	26,729
短期借入金	11	10
リース債務	174	152
未払法人税等	2,038	2,133
その他	36,062	29,596
流動負債合計	66,335	58,623
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	24,859	32,858
リース債務	167	118
退職給付に係る負債	32,185	31,911
繰延税金負債	5,325	4,827
その他	1,185	1,123
固定負債合計	118,723	125,839
負債合計	185,058	184,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	245,463	248,352
自己株式	△7,647	△7,647
株主資本合計	340,510	343,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,733	20,231
為替換算調整勘定	△15,640	△25,829
退職給付に係る調整累計額	△8,734	△8,372
その他の包括利益累計額合計	△1,640	△13,970
非支配株主持分	2,174	2,081
純資産合計	341,044	331,510
負債純資産合計	526,103	515,973

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日)
売上高	94,048	91,118
売上原価	59,988	58,089
売上総利益	34,060	33,029
販売費及び一般管理費	16,465	17,367
営業利益	17,595	15,662
営業外収益		
受取利息	299	195
受取配当金	563	570
持分法による投資利益	151	113
為替差益	688	－
その他	237	330
営業外収益合計	1,941	1,209
営業外費用		
支払利息	76	71
為替差損	－	4,576
休止固定資産減価償却費	55	52
その他	205	281
営業外費用合計	338	4,981
経常利益	19,198	11,890
特別利益		
固定資産売却益	19	69
特別利益合計	19	69
特別損失		
固定資産処分損	149	307
投資有価証券評価損	－	55
特別損失合計	149	363
税金等調整前四半期純利益	19,067	11,595
法人税、住民税及び事業税	4,217	1,697
法人税等調整額	2,278	2,335
法人税等合計	6,495	4,033
四半期純利益	12,571	7,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,500	7,458

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日)
四半期純利益	12,571	7,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,186	△2,500
為替換算調整勘定	2,993	△9,861
退職給付に係る調整額	121	361
持分法適用会社に対する持分相当額	33	△523
その他の包括利益合計	6,334	△12,524
四半期包括利益	18,906	△4,962
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,850	△4,871
非支配株主に係る四半期包括利益	56	△91

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,067	11,595
減価償却費	3,688	4,597
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	53	398
受取利息及び受取配当金	△863	△765
支払利息	76	71
持分法による投資損益（△は益）	△151	△113
固定資産処分損益（△は益）	130	238
投資有価証券評価損益（△は益）	―	55
売上債権の増減額（△は増加）	△1,000	△2,647
たな卸資産の増減額（△は増加）	△548	△3,231
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,333	5,511
その他	△3,317	△1,888
小計	14,802	13,824
利息及び配当金の受取額	1,143	783
利息の支払額	△22	△55
法人税等の支払額	△6,733	△1,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,190	13,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	1,248	896
有価証券の純増減額（△は増加）	4,833	489
有形固定資産の取得による支出	△8,546	△10,737
無形固定資産の取得による支出	△244	△234
投資有価証券の取得による支出	△41	△7,623
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,100	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,168	―
その他	62	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,757	△17,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,436	―
長期借入れによる収入	―	8,000
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△3,891	△4,538
その他	△118	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,423	3,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	305	△3,256
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,162	△3,512
現金及び現金同等物の期首残高	75,540	71,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 82,702	※1 67,643

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第１四半期連結会計期間において、株式会社日本エム・ディ・エムの株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当第１四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1　偶発債務

(1) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成28年６月30日)
従業員(住宅購入者等)	18 百万円	18 百万円

(2) 当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。今後、新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性がありますが、現時点では四半期連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日)
現金及び預金勘定	62,464 百万円	37,189 百万円
有価証券勘定	38,522	56,266
計	100,986	93,455
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△7,368	△6,345
現金同等物以外の有価証券	△10,915	△19,466
現金及び現金同等物	82,702	67,643

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年５月８日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,917	18.00	平成27年３月31日	平成27年６月５日

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年５月９日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,570	21.00	平成28年３月31日	平成28年６月８日

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合　計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	自動車関連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	77,358	6,828	8,698	15,526	92,885	1,163	94,048	―	94,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―	―
計	77,358	6,828	8,698	15,526	92,885	1,163	94,048	―	94,048
セグメント利益又は損失（△）	18,054	△1,555	1,088	△467	17,587	7	17,595	―	17,595

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

２　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合　計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	自動車関連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	77,435	4,953	7,782	12,736	90,171	947	91,118	―	91,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―	―
計	77,435	4,953	7,782	12,736	90,171	947	91,118	―	91,118
セグメント利益又は損失（△）	17,045	△1,528	155	△1,372	15,673	△11	15,662	―	15,662

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

２　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年４月より、テクニカルセラミックス関連事業において、従来、半導体関連に含めていた半導体製造装置用製品につきましてはセグメント管理区分を見直し、セラミック関連へ変更しました。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第１四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(企業結合等関係)

１．比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年４月１日に行われた株式会社日本セラテック（平成28年４月１日付にて「株式会社NTKセラテック」に社名を変更）との企業結合について前第１四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第１四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されており、その内容は次のとおりです。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	566 百万円
有形固定資産	50
流動負債	151
修正金額合計	201
のれん（修正後）	768 百万円

この結果、前第１四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、のれん償却額が増加したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ10百万円減少しています。

２．企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成27年７月１日に行われたWells Vehicle Electronics Holdings Corp.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第１四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第１四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されており、その内容は次のとおりです。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	10,192 百万円
無形固定資産その他	176
繰延税金負債	△67
修正金額合計	109
のれん（修正後）	10,302 百万円

この結果、前連結会計年度末ののれんが93百万円増加、無形固定資産その他が150百万円減少し、無形固定資産合計、固定資産合計及び負債合計は57百万円減少しています。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額	57円44銭	34円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（百万円）	12,500	7,458
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（百万円）	12,500	7,458
普通株式の期中平均株式数（千株）	217,622	217,621

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年７月29日開催の取締役会において、会社法第459条第１項に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議しました。

１．自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と弾力的な資本政策実施のため

２．取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類：当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数：700万株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.2%）

(3) 株式の取得価額の総額：100億円（上限）

(4) 取得期間：平成28年８月１日～平成28年10月31日

２ 【その他】

①剰余金の配当

平成28年５月９日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額	**4,570百万円**
１株当たりの配当額	**21円00銭**
支払請求の効力発生日及び支払開始日	**平成28年６月８日**

(注)平成28年３月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払いを行っています。

②その他

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年８月12日

日本特殊陶業株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横　井　　康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　北　尚　史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　谷　浩　二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成28年４月１日から平成28年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成28年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。